

# 愛知県に対する施策要望

令和元年10月  
名古屋商工会議所

## 愛知県に対する施策要望

愛知県当局には、日頃から県内産業の振興、県民生活の向上にご尽力いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当地域の経済情勢は、主力の製造業を中心に他地域に比べても堅調に推移しているが、中小企業・小規模企業では深刻な人手不足や、先行き不透明な海外情勢の影響もあり、必ずしも景気回復を実感しているとは言えない状況が続いている。

一方、中長期的には、デジタル革命による産業構造の大きな変化や、自動車産業で進む「百年に1度の大変革」が当地産業の脆弱化につながるおそれもある。また、2027年のリニア開業は東京一極集中を加速させ、当地が埋没・吸収されるリスクも懸念される。

このような将来の大きな変化を見据え、当地が一層発展するためには、地域一丸となった取組みが求められる。

上記の認識を踏まえ、

- I. 「交通インフラの整備」
- II. 「中小・小規模企業支援、イノベーション・スタートアップの創出」
- III. 「観光・誘客の推進、内外との交流促進」

を三本柱とし、愛知県施策の拡充・強化や積極的に国に働き掛けをしていただきたい事項の提案を取り纏めた。

については、愛知県の令和二年度施策並びに予算の編成に当たり、その実現を強く望むものである。

令和元年10月

名古屋商工会議所



# 【概要版】愛知県に対する施策要望

※全要望項目より主に新規・重点項目を示す。

- ◇今後、デジタル革命による産業構造の大きな変化や、特に主力の自動車産業における「百年に1度の大変革」が進み、当地の産業脆弱化につながるおそれもある。また、2027年のリニア開業は、東京一極集中を加速させる懸念もある。
- ◇このような将来の大きな変化を見据え、当地が更に発展していくよう、「Ⅰ. 交通インフラの整備」「Ⅱ. 中小・小規模企業支援、イノベーション・スタートアップの創出」「Ⅲ. 観光・誘客の推進、内外との交流促進」の3本柱の施策を一体で進めていただくことが重要と考える。

## 要望Ⅰ 交通インフラの整備

リニア開業を活かし、当地と関東圏がスーパーメガリージョンとして一体で発展を遂げるには、当地の空のゲートウェイ・中部国際空港が十分な機能を発揮できるよう整備することが極めて重要。また、リニア効果を東海地域全体にあまねく波及させるためには、名古屋駅のスーパーターミナル化や広域幹線道路網の整備が不可欠。

### 1. 中部国際空港の二本目滑走路の早期整備への取組み

昨年度の旅客数・発着回数が過去最高となり、また、国際展示場やLCC向け新ターミナルの開業、新路線開設等、需要は今後益々増大する。一方、国内の主要8空港のうち、二本目滑走路の整備計画が具体化されていないのは中部国際空港のみであり、二本目滑走路の早期整備が極めて重要。

- ▼二本目滑走路の早期整備に向けた国への働きかけ及び需要拡大への利用促進活動に関する一層のリーダーシップ等

### 2. 名古屋駅のスーパーターミナル化

リニア開業効果を最大化するためには、鉄道・バスとの乗り換え利便性や中部国際空港や高速道路とのアクセス性の向上が最も重要。

- ▼スーパーターミナル化への引き続きの支援（国家的プロジェクト化に向けて国への働きかけ）

### 3. 広域幹線道路網の整備促進

- ▼①名古屋環状2号線西南部・南部の早期開通、②西知多道路の早期整備、③名岐道路、一宮西港道路の早期実現等

### 4. 名古屋港の整備拡充

- ▼金城ふ頭（完成自動車）、飛島ふ頭（コンテナターミナル）の整備事業に係る予算確保に向けた国への働きかけ等

## 要望Ⅱ 中小・小規模企業支援、イノベーション・スタートアップの創出等

### 1. 中小・小規模企業支援の強化

#### 1) 小規模事業者への支援拡充

県内22会議所200名の経営指導員による年間約74,000件に及ぶ相談指導は、中小・小規模対策の最前線での大切な活動。**この10年で、指導員定数は6%程度、補助金額は12%程度減少。**改正された「小規模事業者支援法」や、小規模事業者の多様なニーズへ対応すべく、経営指導の質・量の充実を図るには指導員定数、補助金の拡充が不可欠。

- ▼「経営指導員定数」の拡充及び「小規模事業経営支援事業費補助金」の増額

- ▼愛知県版「小規模事業者持続化補助金」等の事業者向け補助金・制度の充実

#### 2) 中小・小規模企業が抱える諸課題への支援拡充

経営者の高齢化が進む中で円滑な事業承継は喫緊の課題。IT化や多様な人材の活躍を進めることも重要。

- ▼「あいち事業承継ネットワーク」構成団体一体での円滑な事業承継への取組み推進
- ▼IT化支援の強化やIT化支援人材の育成
- ▼多様な人材（外国人・女性等）の活躍促進等

#### 3) 「メッセナゴヤ」への支援

### 2. 自動車産業「百年に1度の大変革」への対応とイノベーション・スタートアップの創出

- ▼「自動運転実証アピロ」の着実な推進
- ▼CASE※1・MaaS※2等先端分野の企業の戦略的誘致
- ▼FCV・水素ステーションの普及拡大
- ▼産業のデジタル化への対応促進（AI、ロボットの活用やIT人材の育成等）
- ▼「Aichi-Startup戦略」の推進と中部ニュービジネス協議会との連携強化
- ▼「なごのキャンパス」プロジェクトへの理解・協力

※1「CASE」:Connected(コネクテッド)、Autonomous(自動運転)、Shared & Services(シェアリング&サービス)、Electric(電動化)の頭文字をとった造語。  
※2「MaaS(モビリティ・アズ・ア・サービス)」:情報通信技術の活用により自家用車以外の全ての交通手段による「移動(モビリティ)」を1つのサービスとしてとらえシームレスにつなごうとする新たな移動の概念。

### 3. 次世代産業の発展促進

- 1) 航空宇宙産業 ▼国内外の展示会・商談会への出展支援、MRO産業の育成等
- 2) 医療機器産業 ▼「メディカル・デバイス産業振興協議会」「メディカルメッセ」への支援等

## 要望Ⅲ 観光・誘客の推進、内外との交流促進 （「躍動し愛されるナゴヤ研究会」報告書実現への支援）

### 1. ビジネス客の観光需要の拡大・獲得

ビジネス出張に併せてレジャーを楽しむ「ブレジャー(Bleisure)」という旅行スタイルの広まりに対応し、ビジネス客の多い当地としてはブレジャーによるインバウンド等の観光需要の拡大・獲得を進めることが重要。

- ▼オフタイムメニューの整備・情報提供を地域一体で推進、「愛知・名古屋MICE推進協議会」との連携強化

### 2. 企業・工場見学の促進・円滑化への取組み支援

- ▼「モノづくり現場ツアー・ワンストップオフィス事業」への支援と連携強化（視察の受入れ先の拡大や相談・申込受付、コーディネート体制構築）

### 3. 地域の賑わい創出への支援

- ▼「ナイトタイムエコノミー」の推進と連携強化
- ▼賑わい創出の担い手となるエリアマネジメント団体やイベント実施団体等への支援強化

### 4. 観光インフラの整備

- ▼外国観光客（特にFIT）にとってわかりやすく・活動しやすい街になるための環境整備（案内表示の多言語化やピクトグラム化、Wi-Fi環境整備、キャッシュレス環境充実等）

### 5. 内外との交流促進

愛知県と海外各地域との協力協定の締結は、経済分野でも成果が挙がっている。交流の深化・拡充に向けて、今後も積極的な取組みが求められる。

- ▼MOU締結先との一層の連携強化やASEAN諸国公館誘致の推進
- ▼アジア大会の成功と多面的なレガシー形成等

# 要望Ⅰ 交通インフラの整備

## 1. 中部国際空港の二本目滑走路の早期整備への取組み

### 1) 二本目滑走路の早期整備への取組み

昨年度、過去最高の旅客数（1,236万人）を記録した中部国際空港は、本年9月20日のLCC向け第2ターミナルの開業に加え、新路線の開設や増便も相次ぎ、今後一層、需要の拡大が見込まれる。こうした中、国内主要空港のうち、滑走路1本で運用しているのは中部国際空港（福岡空港・那覇空港は二本目整備中）のみである。

大村知事にはセントレア沖に計画されている新たな浚渫土砂の処分場を二本目滑走路の用地として活用することにつき、実現に向けて国へ強力に働き掛けられたい。

### 【国内主要空港の滑走路比較(整備中を含む)】

(長さ×幅 単位:m)

中部	成田	羽田	関西	伊丹	新千歳	福岡	那覇
3,500×60	4,000×60 2,500×60	3,360×60 3,000×60 2,500×60 2,500×60	4,000×60 3,500×60	3,000×60 1,828×45	3,000×60 3,000×60	2,800×60 2,500×60 2025年 供用予定	3,000×45 2,700×60 2020年 供用予定
1本	2本	4本	2本	2本	2本	2本	2本

### 2) 需要拡大への利用促進活動の推進

一層の需要拡大のため、「中部国際空港利用促進協議会」の活動への協力とともに、様々な機会を捉えた、国内外へのエアポートセールスを実施されたい。

### 3) 県営名古屋空港の利用促進

コンピューター路線の利用促進を図るとともに、ビジネス機利用者の利便性向上のため、CIQの円滑な審査実施に向けた体制整備を国へ働き掛けられたい。

## 2. 名古屋駅のスーパーターミナル化

### 1) 乗換利便性に優れた名駅のスーパーターミナル化

リニア開業効果を県内全域へあまねく広げるためには、鉄道・バスとの乗換え利便性の向上や、中部国際空港や高速道路とのアクセス性向上が最重要課題である。また、日本有数のターミナル駅にふさわしい風格を備え、東海地域の玄関口として強く印象づける開放的な空間になることが望まれ、以下の取組みとともに、国家的プロジェクト化に向けて国へ働き掛けられたい。

- ①2027年の名古屋～品川間の先行開業に向け、国を始め関係者への働き掛け
- ②名古屋駅の40分交通圏の拡大と乗換利便性の向上、セントレアとのアクセス強化等、市と連携したリニア効果を最大限に活かす地域づくり、インフラ整備の推進
- ③国や市と連携したリニア駅整備に向けた円滑な調整による用地買収
- ④スーパー・メガリージョンに向け、中部圏の個性を表現する次世代モビリティ先端都市の実現

### 3. 広域幹線道路の整備促進と高速道路料金の見直し

#### 1) 広域幹線道路の整備促進

以下の広域幹線道路の整備促進に向け、国へ働き掛けられたい。また、国土交通省の「国土幹線道路部会」で進められている中京圏での高速道路料金の見直しの議論に関して、都心部渋滞緩和と交通量平準化を促進する制度となるよう国へ働き掛けられたい。

- ①名古屋環状2号線〔西南部・南部(名古屋西～飛島)〕の1日も早い開通
- ②西知多道路の早期整備
- ③名岐道路の整備促進
- ④一宮西港道路の早期実現

#### 2) 高速道路料金の見直しに関する国への働き掛け

中京圏での高速道路料金見直しの議論に関して、低価格で分かりやすく、使いやすい制度となるよう国へ働き掛けられたい。

### 4. 名古屋港の整備拡充

#### 1) 金城、飛島ふ頭の整備事業に係る予算確保に向けた国への働き掛け

金城ふ頭の完成自動車取扱機能の強化、飛島ふ頭東側のコンテナ取扱機能の強化

#### 2) 情報通信技術を活用した港湾のスマート化の支援

コンテナターミナルの生産性向上に向けた港湾のスマート化への支援

#### 3) 名古屋港の機能確保に向けた新たな土砂処分場整備の推進

持続的な港湾整備等に伴い発生する浚渫土砂を処分するための新たな土砂処分場の早期整備

#### 4) 港湾物流機能の維持に向けた耐震強化岸壁の整備

港湾物流機能の維持に必要な耐震強化岸壁の整備

#### 5) 「ポートアイランド」の将来の有効活用に向けた検討

「ポートアイランド」の有効活用に向けた中部地方整備局等との本格的な検討

#### 6) 中川運河の緑地・護岸整備や水質改善施策の推進

都市と一体となって、水・緑・生き物に親しめる水辺空間の形成のため、中川運河における緑地整備や水質改善施策の推進を国へ働き掛けられたい。

### 5. 災害に対する強靱化

#### 1) 防災インフラの強化

- ①近隣自治体と連携した洪水・津波対策の強化や災害時の道路網・医療体制の整備・拡充、老朽化した道路等の基幹インフラの補修・維持管理の推進
- ②県営名古屋空港、名古屋港の基幹的広域防災拠点としての整備に向けた国への働き掛け
- ③海拔ゼロメートル地帯への浸水を防ぐための河川や海岸堤防の耐震対策（庄内川、八田川）推進、上下水道の耐震対策の推進、緊急輸送道路を確保するための電線の地中化や橋梁の耐震対策の強化



## 2) 中小企業の防災人材の育成支援

「あいち・なごや強靱化共創センター」での BCM 普及及び人材育成への取組み強化

## 3) 最新の被害想定に即した防災対策の推進

- ①行政と事業所、関係機関が相互に連携・協力できる帰宅困難者対策（安否情報共有、物資備蓄等）の推進
- ②円滑な罹災証明書の発行への市町村支援等、災害時の中小企業の事業再開に向けた支援対策の整備

### 名商の取組み

- ・産学官が一体となり防災・減災等について検討する「あいち・なごや強靱化共創センター運営協議会」へ参画している。
- ・平成 28 年 2 月より、中小企業会員を主な対象として「名商安否確認アプリケーション」を提供・運用。スマートフォンアプリや携帯電話を利用して従業員の安否確認を効率的に行うことで、各社における企業防災・BCP に資するサービスとなっている。地震・台風・大雨などの災害時だけでなく、定期的な訓練を行っていただくことで、経営者・従業員の防災意識の向上を図っている。（利用者：31 社／令和元年 6 月 13 日現在）

## 1. 中小・小規模企業支援の強化

### 1) 小規模事業者への支援拡充

#### ①「経営指導員定数の拡充」と「小規模事業経営支援事業費補助金の増額」

深刻な人手不足や経営者の高齢化等の諸問題に直面し、依然厳しい状況にある小規模事業者への支援を図るため、愛知県内 22 商工会議所では、約 200 名の経営指導員による巡回や窓口相談を通じ、年間 74,000 件に及ぶ相談指導を行い、名商でも約 70 名の経営指導員が年間約 22,000 件の相談指導を実施している。

経営指導員による相談指導は、中小・小規模対策の最前線の大切な活動であり、これをスタートに、事業計画策定や補助金申請、IT 化や事業承継支援等、きめ細かな「伴走型支援」が図られ、小規模事業者の持続的発展に大きく貢献している。

しかしながら、この 10 年で、経営指導員定数は 6%程度減少、小規模事業者支援の人件費や事業費の財源である愛知県の「小規模事業経営支援事業費補助金」も 12%程度減少している。その一方で、経営発達支援計画への取り組み、さらに改正された「小規模事業者支援法」では、小規模事業者の防災対応・事業継続力の強化を支援する仕組みが創設されるなど、経営指導員に求められる支援内容は、質量ともに高まっている。

については、経営指導員および商工会議所が、小規模事業者支援に果たす役割と業務量の増加を踏まえ、経営指導員はじめ補助対象職員定数の拡充と「小規模事業経営支援事業費補助金」の増額を図られ、支援に支障が生じないよう万全を期していただきたい。

#### ②事業者向け補助金・制度の充実

新設された「小規模事業者経営革新支援事業費補助金（愛知県版小規模事業者持続化補助金）」の継続・拡充、「ものづくり補助金」の愛知県版の実施はじめ、商工会議所と連携した小規模事業者向け施策の創設・拡充を図りたい。

### 2) 中小・小規模企業が抱える諸課題への支援拡充

#### ①「あいち事業承継ネットワーク」構成団体一体での事業承継への取り組み推進

経営者の高齢化と後継者難により、事業承継が喫緊の課題となっている中、名商では「事業承継」への支援を強化しており、特に、県のリーダーシップで運営される「あいち事業承継ネットワーク」には、名商及び付設の「愛知県事業引継ぎ支援センター」も参画している。同センターの平成 30 年度の成約実績は全国 7 位の 34 件と、着実に事業承継実績を挙げている。

については、来年度以降も関連予算を確保し、「あいち事業承継ネットワーク」の構成団体と連携した事業を一層強化されたい。また、改正事業承継税制の普及や「愛知県事業引継ぎ支援センター」の予算拡充を国へ働き掛けられたい。

#### ②中小・小規模企業への IT 化支援の強化や IT 化支援人材の育成

中小企業の多くは、生産年齢人口の減少に伴う人手不足という経営課題に直面し、経営の合理化や生産性の向上が求められている。その有効な対策の一つとして期待されるのが IT や IoT 等の活用である。

名商が会員企業を対象に実施した「IT 活用実態に関するアンケート」では、a) 経営者や役員が社内の IT 化推進者となっている場合が多いこと、b) 「コスト面」や「IT 人材不足」が IT を導入・活用するうえで課題となっていることが明らかになった。また、c) 情報セキュリティ対策に関して、「OS やウイルス対策ソフトを最新状態にしている企



業」が半数程度にとどまっているという課題も浮き彫りとなった。については、下記項目に取組まれたい。

**a) 「愛知県 IoT 推進ラボ」の活動を中心にした支援の拡充・強化**

- ・「IoT 導入・人材育成支援講座」について、講座実施後に自社での展開等をヒアリングし、講座の実施効果の測定に努められ、継続事業として取組んでいただきたい。
- ・経営者・役員を対象にした IT 化支援事業にも力を入れていただき、助成金等の補助事業にも取組まれたい。
- ・情報セキュリティへの意識向上を促す啓蒙事業を実施されたい。

**b) 経営指導員の IT 化支援スキル向上への支援**

小規模事業者への IT 化支援には、身近な相談相手である経営指導員の役割が重要であり、経営指導員による IT ツールの紹介や IT ベンダー・IT 専門家への橋渡し、さらにはデータに基づく経営支援等の活動を強化する必要がある。一方、経営指導員自身の IT 支援スキルは未だ十分とは言えないことから、その向上のため、研修の充実や各種 IT 資格の取得費用の補助等をお願いしたい。

**③多様な人材（外国人・女性等）の活躍促進**

**a) 外国人の活用促進**

政府では、新たな在留資格「特定技能」の創設等、外国人労働者の受入れ拡大が始まったが、制度の適切な運営や正しい理解の普及・周知、日本語教育等の生活・職場環境の整備に関しても継続して注力されるよう、国へ働き掛けられたい。

**b) 女性の活躍促進**

名商では、「Career Women's Platform」として、活躍する女性のネットワーク形成を図っている。こうした取組みとも連携し、また、男性社員の長時間労働の是正等、「働き方改革」とも連動させながら、企業の取組みへの支援や地元への就職促進を強化されたい。

**3) 「メッセナゴヤ」への支援**

「メッセナゴヤ」は、愛知万博の理念継承事業として、第 1 回（平成 18 年）開催以来、年々規模を拡大し日本有数の中小企業向け総合展示会に成長してきた。14 回目となる本年も出展企業及び来場参加者に対する新たな付加価値を創出し、より魅力ある展示会として開催する予定である。

については、来年の「メッセナゴヤ 2020」に対しても、引き続き予算措置を講じられるとともに、事業実施に対し強力な支援をお願いしたい。

また、中小企業等が「販路拡大」を目的とした展示会への出展に利用できる「あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金制度」については、継続的な実施に努められたい。

**4) 海外ビジネス展開支援**

**①海外産業情報センター・サポートデスクでの企業支援の強化**

愛知県の調査（2017 年 12 月現在）では、県内に本社を置く企業の海外進出拠点数は約 6,500 拠点あり、また、既進出企業の意向として、海外拠点を「増加させる（75 社）」が「減少させる（13 社）」を大きく上回る。特に、ASEAN への拠点設置（2007 年：684 拠点→2017 年：1,144 拠点）は、タイ、インドネシア、ベトナムを中心に大きく伸び、次いで、マレーシア、シンガポールの順で多い。については、こうした国々へのサポートデスク設置を検討いただき、県内企業の海外進出支援を一層強化されたい。

## 【愛知県の海外事務所】

●中国(上海) (江蘇省)	海外産業情報センター開設(平成16年4月) サポートデスク設置(平成20年12月)
●ベトナム(ハノイ)	サポートデスク設置(平成21年3月)
●タイ(バンコク)	海外産業情報センター開設(平成26年4月)
●インド(ニューデリー)	愛知デスク設置(平成28年1月)
●インドネシア	サポートデスク設置(平成30年1月)

## ②食品関連企業の海外展開支援

海外での販路拡大を求める食品企業の海外展開に関しては、知識や経験、資金に乏しい地元生産者や加工者が初めて海外展開する場合に、各ステージに即した側面支援が必要となる。

については、国際食品展示会への出展支援や「愛知県産品」のブランド力の強化等、各社のニーズに沿った支援策を維持・強化されたい。

## 2. 自動車産業「百年に一度の大変革」への対応とイノベーション・スタートアップの創出

当地主力の自動車産業は歴史的な大変革期にあり、「CASE」(Connected、Autonomous、Shared&Services、Electric)や「MaaS」(Mobility as a Service)の波は、周辺産業までも巻き込み、ビジネスの在り方が大きく変わろうとしている。デジタル技術が加速度的に進展する中、産業構造転換への対応やデジタル分野の産業競争力の強化には、異分野間での越境的なネットワーキングによるイノベーションやスタートアップの重要性が一層増している。異分野間でのイノベーションやスタートアップが生まれる風土や環境づくりを進めるため、下記項目に取組まれたい。

### 1) 次世代自動車産業の振興

#### ①「自動運転実証実験」の着実な推進

愛知県では、全国に先駆けて、「自動運転実証実験」が進められているが、今後も、更に高いレベルでの実証実験を推進することで、自動運転に係る最新技術、ノウハウを蓄積するとともに、信頼性や安全性を確立し、実用化への取組みを加速されたい。また、実用化に向けて、国等に対して、道路交通法等の規制緩和や各種法制度の整備を働き掛けられたい。

#### ②自動運転等、最新テクノロジーの研究開発機能の集積地域となるよう戦略的な企業誘致、企業支援策の拡充

自動車産業では、「100年に一度の大変革」が進行しており、新技術・新事業の開発が他地域で進められるなど、将来の産業の空洞化さえ懸念される。主要企業の研究・開発機能が留まり発展して、IT等先端分野の人材が集まる地域となるよう戦略的な企業誘致や企業支援施策の充実を図られたい。

#### ③「あいち自動車産業イノベーションプラン」の着実な推進

2020年度迄の短期目標達成に着実に取組まれたい。特に、中堅・中小企業には、部品の量産化、軽量化、小型化、高耐久化等の技術的課題を解決した成功例を示し、新分野、新市場の開拓を後押しするような各種施策の充実を図られたい。

#### ④次世代自動車普及のためのインフラ整備(水素ステーション)の推進、規制緩和に向けた国への働き掛け

愛知県では、燃料電池自動車(FCV)の普及促進に向け、国の施策に加え、水素ステーション整備等の補助を実施されているが、引き続き、「あいちFCV普及促進協議会」で策定した「愛知県水素ステーション整備・配置計画」を着実に推進されたい。

また、FCV の普及拡大に向けた関連規制の見直しの加速化を、国に強く働き掛けられたい。

## 2) 産業のデジタル化への対応促進 (AI、ロボットの利活用や IT 人材の育成)

### ①あいちロボット産業クラスター推進協議会活動の更なる推進

製造業の現場に加え、医療・介護や生活支援など幅広い分野での活用が進むロボットに関しては、当地の新たな基幹産業の一つとして成長が期待されることから、引き続き、協議会活動の推進に取り組まれない。

### ②中小製造業へのロボット導入促進に向けたロボット Sier の育成

中小企業では、情報や社内人材、資金の不足等から十分にロボット導入が進んでいない。ロボットの利用拡大には、メーカーとユーザーの橋渡しを担うロボット Sier (ロボットエスアイア) の役割が重要であり、その育成に取り組まれない。

### ③ロボカップアジアパシフィック 2020 あいち及びワールドロボットサミットの成功

2020 年開催のロボカップアジアパシフィック 2020 あいち及びワールドロボットサミットについて、国や関係機関と連携を密にして成功に導かれたい。また、同大会を通じて、日本の優れた技術やプラットフォームを国内外に広くアピールするとともに、新しいビジネスチャンスやアライアンスが地元の中堅・中小企業にも生まれ、地元経済に波及するよう取り組まれない。

## 3) Aichi-Startup 戦略の推進及び中部ニュービジネス協議会との連携強化

スタートアップを起爆剤にイノベーション創出の土壌形成を目的とした地域総合戦略「Aichi-Startup」活動を着実に推進され、愛知県独自のエコシステムを形成するとともに、多くの成功ロールモデルを創出されたい。

その中で、ベンチャー、スタートアップを支援するインキュベーション施設「なごのキャンパス」(旧那古野小学校施設活用事業)は、名古屋の次世代産業創出のため「ヒトを育て」、「モノ・コトを生み出し」、「エリアの価値を高める」新たな拠点として期待される。多種多様な人や企業が交流し、地元からも愛される施設となるため、年間を通して多くのイベントを開催する必要がある。名商と連携し、入居者や地域企業、市民に向けイベント等を積極的に実施されたい。

また、名商が事務局を務める中部ニュービジネス協議会をはじめ、経済団体や大学、金融機関等と連携を強化し、地域一丸となり支援体制を構築し、各種事業を進められたい。

## 4) 産学連携に取り組む中小企業への支援

### ①産学の協働・連携を推進する体制強化

当地産業が将来に亘って存続・発展し、次世代をリードする地域となるには、技術力向上への継続的な挑戦が必要であり、地域の大学・公設試験研究機関が果たす役割は大きい。ついては、中小企業と各大学・公設試験研究機関とが共同研究を進めるため、各分野の情報・ネットワークを持つ専門性の高いコーディネーターとの連携支援を図られたい。

### ②あいち産業科学技術総合センターによる技術力向上支援

モノづくり中小企業が自社技術を向上させるため、基盤技術力の研鑽支援や補助金、外部資金の獲得支援等、広範で手厚い指導・支援をお願いしたい。また、中小企業では導入が難しい 3 次元測定器、金属 3D プリンタ等の最新設備の拡充とともに、保有設備や提供サービスを広く PR し、積極的な民間利用を推進されたい。

## 5) 知的財産分野における企業の社内体制整備に向けた支援の強化・拡充

中小企業における知的財産管理に向けた社内体制の整備・強化には、時間とコストの

両面で課題があり、外部からの支援が不可欠であることから下記項目に取組まれたい。

- ①関連自治体・支援機関等との連携強化による情報提供の拡充・強化
- ②知的財産関連の補助金・助成金制度の拡充
- ③市町村単位で実施される補助金・助成金制度や事例を紹介する機会の提供
- ④外国出願補助金制度の対象拡充（国内での出願費用の助成等）

### **3. 次世代産業の発展促進**

#### **1) 航空宇宙産業**

当地を米・シアトルや仏・トゥールーズに次ぐ、航空宇宙産業クラスターにしていくため、サプライヤー中小企業への支援や MRO 産業の育成等、産業振興への取組みを一層強化されたい。

##### **①国内外の展示会・商談会への出展支援の拡充**

今後、当地企業がビジネスを拡大していくためには、積極的に海外市場に挑戦していくことが求められる。そのためには、継続的に国内外の展示会・商談会に参加しながら、情報収集を行い、人的ネットワークを構築していく必要があることから、中長期な出展費用の補助を図られたい。

##### **②「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区制度」の継続**

愛知県は、国の「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に指定され、投資促進税制、緑地規制の緩和、利子補給金等により、企業のメリットも大きい。制度の継続に向けた国への要望等について、引き続き強力で働き掛けられたい。

##### **③工程や生産管理等の専門家から指導を受けられる仕組みづくり**

中小企業では、工程や生産技術を総合的に管理できる人材が不足していることから、専門的な知識や経験を持つ航空機メーカーOB等の活用（中小企業への派遣仲介、賃金補助を通じた採用支援等）に取組まれたい。また、生産現場への導入拡大が予想される最新技術（自動化、Additive Manufacturing（※1）等）に対応できる人材育成策を構築されたい。

##### **【※1 航空機部品における Additive Manufacturing の活用事例】**

- ・ GE Aviation による航空機エンジン用燃料ノズルの製造
- ・ シュクチタコム社（ノルウェー）によるボーイング 787 構造部品製造
- ・ BAE システムズ社（イギリス）による戦闘機の着陸装置保護カバー等製造

##### **④MRO (maintenance, repair&overhaul) 産業の育成**

航空機産業の中でも、継続的なビジネスが見込まれる MRO 産業の育成に向け、整備士の育成や、修理に関する認証取得支援制度（※2）等、支援策の充実を図られたい。また、中部国際空港と県営名古屋空港において、関連企業の誘致を進められたい。

##### **【※2 MRO に関する認証制度】**

- ・ アメリカ連邦航空局（FAA）の Repair Station 認証や、欧州航空安全機関（EASA）の Maintenance Organisation 認証、国土交通省航空局（JCAB）の航空機及び装備品に対する証明制度等がある。
- ・ グローバル化が進む航空機産業において、MRO ビジネスを手掛けるには FAA や EASA の認証は必須であり、例えば同産業の中でも高い成長が予想されるエンジン分野ではエンジンメーカーの認証も必要となり、その維持費は年間数百万円とも言われている。



## 2) 医療機器産業

医療機器産業は、当地のモノづくり技術やノウハウを活用でき、今後の成長が期待されることから、下記項目に取組まれない。

### ①「メディカル・デバイス産業振興協議会」ならびに「メディカルメッセ」への支援

名商では、平成 24 年に「メディカル・デバイス産業振興協議会」を設置し、産官学が一体で医療機器産業振興への取組みを推進している。関係各位の尽力により医工連携の芽は着実に育ちつつあるため、引き続き協議会の運営に強力な支援をいただきたい。

また、展示商談会「メディカルメッセ」に関して、本年 4 月に「第 30 回 日本医学会総会 2019 中部」と同時開催し、全国から集う多数の医療関係者に、当地モノづくりの力を広く情報発信した。次回は、来年 5 月に「第 30 回 日本臨床工学会」と同時開催を予定しており、引き続き一層の支援・協力をいただきたい。

#### 【主な実績】

- 開発事例（一例）
  - ・ 顎関節脱臼防止具「AGO キャップ」(愛知学院大学歯学部、旭ゴム化工株式会社)
  - ・ X 線撮影時の小児手指固定具(藤田医科大学、株式会社アーク)
  - ・ ドクターヘリ搭乗員向けの学習ソフト(愛知医科大学、株式会社コア)
  - ・ 物忘れを防止するための在宅支援機器(藤田医科大学、株式会社第一システムエンジニアリング)
  - ・ 内視鏡保持装置(藤田医科大学、タキゲン製造株式会社)
  - ・ 人工呼吸器アラートセンサー(小松市民病院、株式会社ウェルハブ)
- 医療機器産業参入サポート・デスク  
平成 30 年：90 件 平成 29 年：76 件 平成 28 年度：51 件 平成 27 年度：38 件
- メディカルメッセ

第 1 回(H27. 2. 16)	出展：123 社・団体	来場：1,827 名
第 2 回(H28. 2. 3~4)	出展：136 社・団体	来場：3,538 名
第 3 回(H28. 12. 7~8)	出展：140 社・団体	来場：3,739 名
第 4 回(H29. 12. 6~7)	出展：155 社・団体	来場：3,961 名
第 5 回(H31. 4. 27~29)	出展：80 社・団体	来場：2,518 名

※ 「第 30 回 日本医学会総会 2019 中部」と同時開催

### ②医療機器産業の戦略的な誘致

当地の医療機器産業は、カテーテルや眼科系の医療機器メーカーに特長があるが、クラスターとしての発展には、業界のリーディングカンパニーを中心に多様な医療機器メーカーの進出が望まれるところであり、名古屋市の「なごやライフバレー」や大府市の「ウェルネスバレー」とも連携し、戦略的な企業誘致を強力に推進されたい。

### ③中小企業の医療機器産業への新規参入支援

中小企業の更なる新規参入促進のため、初期段階での試作・研究開発費の助成や、販路拡大・マッチング支援(学会・展示会等出展支援)、開発製品の実証実験への協力等、事業化を見据えた医療機器開発の入口から出口までの支援措置の拡充を図られたい。

### ④医工連携コーディネーターの育成

医療機器や介護機器はその目的・用途や用法により多種多様な製品があるため、各分野の情報や医療現場とのネットワークをもつ専門性の高い医工連携コーディネーターを育成されたい。

### ⑤医療分野における産学官連携の支援体制強化

名古屋大学を中心に、新たに創設される大学発ベンチャーの数は年々増加しており、その多くが医療機器や創薬といった分野に応用する技術シーズを基にスピン



アウトした企業である。こうした企業が産み出すオープンイノベーションの芽を着実に育てるため、産学官が一体となって事業化を推し進められるよう支援体制の強化を図りたい。

### 3) 地域産業活性化のための企業誘致推進

自動車や航空機、医療機器、ロボット産業等の当地域を牽引する産業の一層の拡大に向けて、産業空洞化対策減税基金を活用した立地優遇制度を継続いただくとともに、県内市町村と連携し、魅力ある新たな立地環境の整備に努められたい。また、当地産業のイノベーションを推進するため、独自の技術やビジネスモデルを有するスタートアップ企業の誘致・育成に取り組まれたい。

#### ①地方拠点強化税制における県税の優遇措置 新規

平成30年度税制改正において、「移転型」に名古屋市中心部が追加され、内容が拡充された。法人税の優遇だけでなく県税（事業税）の優遇措置を図り、スタートアップ企業等の東京からの本社機能移転を促進し、更なる地域経済の活性化を図られたい。

#### 新潟県の事例

県税の優遇措置

税目	移転型	拡充型（県外）	拡充型（県内）
不動産取得税	課税免除	税率1/10	税率1/10
事業税	課税免除・3年間	税率1/2・3年間	-
法人県民税（超過分）	税率1/2・3年間	税率1/2・3年間	-

### 4) SDGs（持続可能な開発目標）の普及・啓発、環境ビジネスの振興

#### ①SDGsの普及・啓発

SDGs に関しては、企業がその概念を経営方針に取り込むことで、信用力が高まるとともに、持続可能な経営にも繋がる効果が期待される。こうした中、名商では、SDGsをテーマとしたセミナー開催や展示会出展等の取組みを進めているが、中小企業への浸透は道半ばである。ついては、SDGsの普及・啓発への取組みを名商と連携して進められたい。

#### 【SDGs（持続可能な開発目標）】

人々が地球環境や気候変動に配慮しながら、持続可能な暮らしをするために取り組む世界共通の行動目標。2012年6月の国連持続可能な開発目標会議で策定開始、2015年9月の国連総会で採択。



## ②環境ビジネスの振興

### a) 環境負荷低減に繋がる素材を活用したビジネス振興

深刻な海洋汚染や温室効果ガス削減の動きを背景に、欧米では使い捨てプラスチック製品の使用を控える動きが進んでおり、我が国でも従来のプラスチックに代わる材料を用いた製品の開発が急速に進みつつある。名商では、こうした開発を進める事業者のビジネスチャンスを創出する展示会・商談会等の開催を企画しており、連携をお願いしたい。

【関連するSDGsの目標】



### b) 省エネおよび省エネ関連ビジネスの進展

パリ協定ベースの我が国の温室効果ガス削減目標（2030年度▲26%〔2013年度比〕）では、「業務用その他部門」の削減目標が▲40%と大きなウエイトを占める。目標達成には既存建物を含めた建築物の省エネ化、高効率照明の導入等を進める必要がある。大規模新築ビルでは省エネ基準の適合が進む一方、既築、特に中小規模のビルでの省エネ対策に課題が残る。

省エネ設備の導入と関連産業（建築・設備等）の振興に向け、ビルオーナー向け（特に中小規模ビルのオーナー）ZEB等の商談会や、ZEBをはじめ省エネ技術を紹介するイベントを名商と連携して進められたい。

【関連するSDGsの目標】



【ZEB（ゼブ/net zero energy building）】

構造や設備の省エネルギーを図ったり、再生可能エネルギーを利用したりすることによって、総エネルギー消費量がゼロあるいはゼロに近い数値となる建築物。

## 5) モノづくりの「現場を支える人材」、「次世代を担う人材」の育成

### ①モノづくり現場を支える人材の育成・確保

当地域がモノづくり産業の中心として今後も発展するためには、生産に携わる優秀な人材の確保・育成が不可欠であり、現場で実践的に役立つ人材を輩出すべく、下記項目に取組まれたい。

- 愛知総合工科高等学校をはじめとする工業高校の定員拡充や教育環境の充実等、実践的な技術を有する人材を多く輩出する育成環境の整備
- 愛知県立大学での航空宇宙学科・機械制御系など工学系学科の設立検討

### ②モノづくり出前授業の充実・拡大

名商では、技能五輪メダリスト等を小・中学校に派遣し、「匠」の技や思いを伝承する「モノ＋ガタリ」プロジェクトを実施している。愛知県でも同様の趣旨で、「モノづく

り魂浸透事業」を実施しているが、継続的な事業実施とともに、「モノ＋ガタリ」プロジェクトとの連携等、事業内容の充実・拡大に努められたい。

### ③「少年少女発明クラブ」への支援

小・中学生に発明や工夫の楽しさ、創作する喜びを体得する場を提供する「少年少女発明クラブ」は、現在、県内で23のクラブが活発に活動している。この活動をPRする啓発イベントの開催や、地域事情による様々な課題を解決するための交流・情報交換の機会の提供等、活動の活性化に向けた支援をより一層強化されたい。

また、「あいち少年少女創意くふう展」は、少年少女発明クラブで活動する子どもたちが発明し、創作した作品を広く発表する県内最大のイベントであることから、内容の一層の充実のため、助成金の増額とともに事業の開催やPRに対する支援を強化されたい。

## 6) 車体課税の抜本的な見直し

国内自動車市場の安定・拡大を通じ、当地産業ひいては日本経済全体の活性化を図るため、車体課税の負担軽減・簡素化に向けた抜本見直しの観点から、下記項目に取り組まされたい。

- ①自動車税の税率の更なる引き下げ等、自動車の保有に係る税負担の軽減
- ②自動車税のグリーン化特例の拡充、環境性能割導入後の実質負担の軽減(廃止含む)
- ③自動車重量税の速やかな廃止

## 要望Ⅲ 観光・誘客の推進、内外との交流促進 (「躍動し愛されるナゴヤ研究会」報告書実現への支援)

名商では、2027年のリニア開業とその後の将来を見据えた「街づくり」や「観光・誘客」の取組みについて、「躍動し愛されるナゴヤ研究会」を設置し、平成30年7月に、具体的な方策を示した報告書を取り纏めた。現在は、実現に向けた活動を進めており、愛知県にはこうした取組みに理解を頂くとともに、積極的な支援をお願いしたい。

### 1. ビジネス客の観光需要の拡大・獲得

#### 1) 地域一体となったオフタイムメニューの整備・情報提供の推進 **新規**

訪日外国人は、観光目的だけでなく、ビジネス旅行者も出張の機会を利用して観光地を訪問するケースが多い。海外ではこうした出張者を「ブレジャー (business+leisure)」と呼び、その個人支出は、観光目的旅行と同等以上となっている。

当地域は、訪問客に占めるビジネス目的の来訪者の割合が高いという特徴があり、ブレジャー観光と消費の拡大に向け、名商では、愛知県をはじめ地域の行政や観光関連団体と連携して、当地域におけるビジネス旅行者の滞在時間と消費の向上に向けて、具体策の策定・実施への取組みを進めており、本取組みへの支援を図られたい。

### 2. 企業・工場見学の促進・円滑化への取組み支援

当地の製造業をはじめ産業の分厚い集積の現場を見学することは、ブレジャー旅行者やMICEのオフタイムメニューとしても魅力的であり、また、一般の観光コンテンツとしても極めて有用であるため、当地域の強みを活かした観光振興策としてその受け入れ態勢の強化が求められている。ついては、下記項目に取組まれたい。

#### 1) 「モノづくり現場ツアー・ワンストップオフィス事業」への支援 **新規**

名商では、愛知・名古屋MICE推進協議会との連携のもと、工場見学や企業視察の受入れ先の拡大、団体視察の相談や申込の受付から、受入れ企業との調整、行程作成支援までのコーディネートを行う体制を構築するため、「モノづくり現場ツアー・ワンストップオフィス事業」を開始し、今後、団体視察やインセンティブツアー等の誘致を進める予定であり、愛知県におかれては、本施策との連携強化を図られたい。

#### 2) 教育旅行誘致の推進とファミリー層の誘客促進

「産業観光施設の集積」、古戦場や戦国武将等の「歴史観光資源の厚み」、レゴランドや将来的にはジブリパーク等の「充実したファミリー向け施設」、「自然の豊かさ」等の地域の強みを活かし、国内外からの戦略的な教育旅行誘致に努められたい。

### 3. 地域のにぎわい創出への支援

#### 1) 「ナイトタイムエコノミー」の推進

ナイトタイムエコノミーの推進に向け、美術館・博物館等の開館時間や鉄道・バス等の営業時間の延長と安心・安全の確保等、夜間の都市機能・インフラ機能の整備について、関係機関へ働き掛けられたい。

また、名商が伏見地区の飲食店やホテル等と連携して進める、夜間のインバウンド消費拡大に向けた取組みを進めており、愛知県には、こうした動きへの支援と連携強化を図られたい。



## 2) エリアマネジメント団体やイベント実施団体等への助成制度の拡充

地域の賑わい創出には、エリアマネジメント団体やイベント・祭り等の実施団体の活動を活発化させ、同時に組織間の連携を進めることが重要である。については、名商が進めるこうした団体の連携・協働への取組みに支援いただくとともに、まちづくり会社等を対象とした夏祭り等のイベント実施への補助制度に関して、地域の賑わいづくりという観点からも一層の支援強化を図りたい。

## 3) まちづくりにおける水辺空間の利活用 **新規**

世界各都市では、水辺空間を活かしたまちづくりによって、都市の風格・品格の向上、賑わいづくりにつながった事例が多数存在する。

こうした中、名商では、名古屋都心部を流れる「堀川」、「中川運河」、「新堀川」を「名古屋三川」と称し、そのPRに努めるとともに、特に、これまで注目されてこなかった「新堀川」の有効活用に向けた検討を始めている。

については、地域の魅力向上という観点からも、名商が進める取組みについて支援をいただきたい。

### 名商の取組み

- ・「躍動し愛されるナゴヤ研究会」において、リニア開業を見据えて、ナゴヤが内外から多数の来訪者が訪れ、魅力ある都市になるための方針と具体策を報告書として取り纏め（平成30年7月）、活動を推進。
- ・上記報告書記載の取組みとして、以下の取組みを実施。
  - ◇「ナゴヤまちづくりプラットフォーム」の開催  
市内のエリアマネジメント団体等の連携を促進し、エリアの枠を越えた新たな活動を生み出すための情報・意見交換、課題共有を行う場「ナゴヤまちづくりプラットフォーム」を、11団体の参加を得て開催した（平成31年3月）。
  - ◇伏見地区におけるナイトタイムエコノミーの推進  
ラグビーワールドカップの開催に合わせて、伏見エリアにおける飲食店やホテル等の参画のもと、飲食店の案内MAPの制作やインフォメーションセンターの設置等を展開（令和元年9月）。
  - ◇名古屋三川（堀川、中川運河、新堀川）魅力向上セミナーの開催  
堀川、中川運河、新堀川を「名古屋三川」と称し、名古屋都心部の水辺空間の活用に向けた機運醸成を図るセミナーを平成31年4月26日に実施した（参加者121名）

## 4) 商業・サービス業の振興

### ①商業振興事業費補助金の拡充・強化

本制度は、県内の中小商業の振興を図るために大変有用な制度であるが、特に、申請総額が補助限度額の450万円を上回る大きな事業や、高い効果（経済効果・集客効果等）が見込まれる事業等に対しては、補助率および限度額の緩和等、柔軟な運用も検討されたい。

#### 【商業振興事業費補助金(旧・商業団体等事業費補助金)の推移】

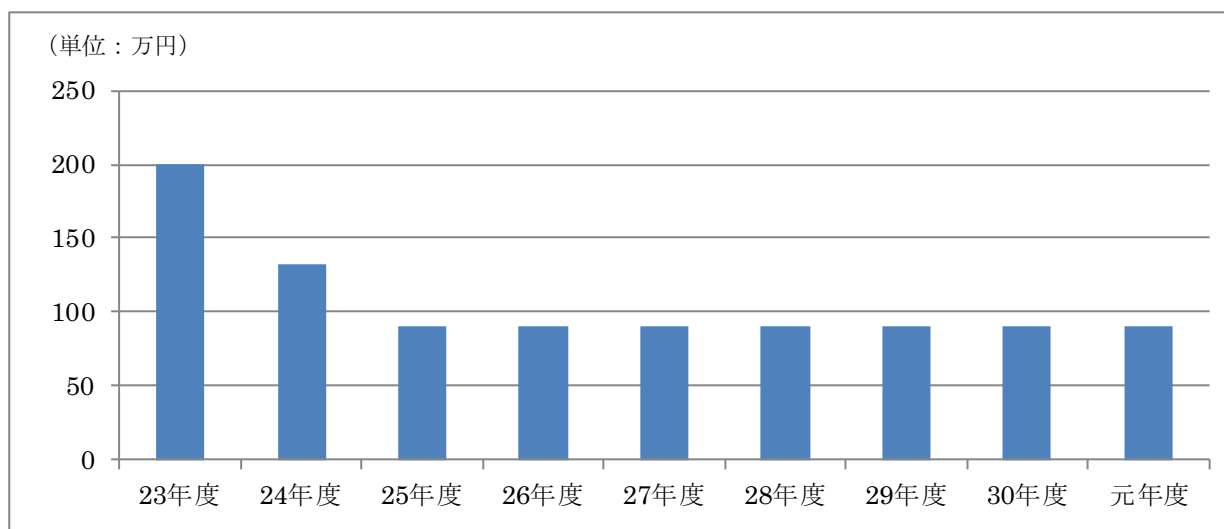
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金額(円)	30,582,000	38,641,000	40,646,000	42,472,000	40,346,000
対象事業数(件)	68	88	96	101	103

### ②な・ご・や商業フェスタ事業への支援

商業振興事業費補助金における本事業への補助率（対象事業費の20%以内）並びに補助限度額を従来（平成23年度：2,000,000円）の制度下での限度額へ戻していただき、補助金額の増額を図りたい。



### 【な・ご・や商業フェスタ事業への補助金の推移】



※令和元年度は交付決定ベース

### ③プレミアム商品券事業への支援 新規

消費者にとってのプレミアム商品券の魅力は、プレミアム率はもとより、多種多様な店舗で利用できることであり、これらの点が消費者の購買行動を大きく左右することから、従来の事務費並びに、プレミアム分への補助金に加え、事業者の参加費負担を軽減するための補助金についても新たに検討されたい。

#### 【事務費並びにプレミアム分の県市合計補助金額の推移】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度※
補助金額(円)	40,000,000	56,800,000	80,000,000	120,000,000

※消費増税に伴う、景気対策の一環として実施された、国費によるプレミアム付商品券事業と連携して実施するため、事業者の参加費についても全額補助金で賄われた。

## 4. 観光インフラの充実・強化と、インバウンド受け入れ環境の整備促進

当地における観光客の受入体制は、未だ不十分な点も多く、今後のリニア開業や、さらなるインバウンドの拡大に向け、観光客にとって、わかりやすく・活動しやすい街になるための環境整備が一層必要となってくることから、以下項目に取り組まされたい。

### 1) 外国人観光客（特にFIT）にとって、わかりやすく・活動しやすい街になるための環境整備

外国人観光客の急激な増加と個人手配型旅行（FIT）への急速なシフト等、旅行形態が多様化していることから、公共交通機関における案内表示の多言語化やピクトグラム（絵文字）化の推進をはじめ、Wi-Fi環境の整備促進、公衆トイレの洋式化、キャッシュレス環境の充実に向けた地域事業者への啓蒙・普及等を進められたい。

### 2) 名古屋駅から近隣エリアへの円滑な二次交通の充実・強化

名古屋駅をハブとした、バスやタクシー、レンタカー等の行政の枠を超えた二次交通のアクセスの改善に向け、名古屋市との連携のもと、関係機関・事業者とともに対策を講じられたい。

### 3) 宿泊施設の充実・多様化

訪日富裕層の誘客の受け皿となる高級ホテル等の誘致や、日本文化に直に触れることのできる旅館の充実など、多様な宿泊ニーズに応える施設整備への方策を検討されたい。また、インバウンドに対応し、宿泊施設の改修や受入環境整備などに取り組む中小事業者への

支援策を講じられたい。

#### 4) 観光案内所機能の充実・強化

現在、名古屋観光コンベンションビューローが運営する名古屋駅の観光案内所の機能は、名古屋市内の観光情報提供に留まっている。については、近隣県の自治体とも協力した広域観光情報の提供や、旅行商品の販売、宿泊施設の斡旋等が実現できるよう、名古屋市や関係機関、事業者とともに早急に検討されたい。

#### 5) 旅行者の安全確保に配慮した危機管理体制の強化

多数の観光客が訪れている時期にテロや大地震等が発生した場合の安心・安全の確保は大きな課題である。外国人観光客を含む来訪者への交通・宿泊・食事等の確保やそれらに関する適時適切な情報提供、事業者との連携、避難に資する案内表示の推進とともに、観光・宿泊施設等の人材育成や避難訓練の徹底等、事前に適切な対策を講じる危機管理体制の強化を図られたい。

### 5. 「愛知デスティネーションキャンペーン」を活かした誘客推進、自治体の垣根を越えた観光振興、MICE 誘致の推進 等

#### 1) 「愛知デスティネーションキャンペーン」を活かした誘客推進

2017 年から 3 年に渡って実施してきた「愛知デスティネーションキャンペーン」の成果を一過性のものとしなないため、引き続き、旅行会社や市内事業者などとの連携を一層深めながら観光事業に取り組むとともに、地域資源の掘り起こしや既存資源の強化、継続的な情報発信に取り組み、リピーター確保に結びつける仕掛け作りに取り組まれたい。

#### 2) 自治体間の垣根を越えた推進体制の構築・強化

愛知・岐阜連携産業観光推進協議会の取組み等、自治体間の垣根を越えた連携・協働を進めるため、下記項目に取り組まれたい。

- ①行政区域を越えた広域的な誘導案内板の更なる整備促進
- ②広域連携による広域観光圏の造成と周遊型観光の促進（新しい観光ルートの開発、「観光トライアングル」の構築 等）
- ③観光施設や事業者が広域に連携した観光プロジェクト等への取組み支援
- ④地域魅力を一元的に発信・プロモートする等、情報発信機能の強化

##### 【観光トライアングル】

相互に概ね 2～3 時間以内の移動距離内の 3 地点が連携し、新しい観光圏を形成すること。3つの地域をつなげることで、滞在時間の延長とともに、各地域相互での観光客の送客による来訪者の増加が図られる。

##### 【広域に連携した観光プロジェクトの事例】

【ミュージアムスタンプラリー】  
知多半島およびその近郊の産業博物館・美術館が共同で、夏休みの自由研究に役立つヒントなどが集められるスタンプラリーを実施し、互いの送客による周遊観光の推進に取り組んでいる。

#### 3) MICE 誘致及び受入環境の整備

「愛知・名古屋 MICE 推進協議会」の活動を拡大し、戦略的な MICE・スポーツイベントの誘致及び MICE・スポーツ施設の整備・機能強化等の受入環境の整備に努められるとともに、他地域との差別化を図るため、公的施設の特別開放やユニークメニューの提供等を検討されたい。

また、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を基軸として、スポーツ交流の活発化が進み、スポーツツーリズムの注目も高まってきていることから、MICE・スポーツイベントを契機とした広域周遊の促進や消費拡大に向けた取組みを強化されたい。

さらに、新たなレガシー形成と地域活性化を図るため、県下7市町（R1.6 現在）が登録しているホストタウンの交流事業等への積極的な支援を講じられたい。

#### 4) 外航クルーズ船の寄港増加に向けた取り組み

クルーズ船の寄港は、経済波及効果が期待できることから、名商では、官民関係者による「名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議」を立ち上げ、地域を挙げて誘致活動に取り組んでいる。県におかれては、国内外へのポートセールスや寄港時のおもてなしの充実等、同会議が実施する各種事業への積極的な協力をお願いしたい。

## 6. 内外との交流促進

### 1) 友好提携締結先との連携強化やASEAN 諸国公館誘致の推進

今年5月の愛知県と中国・広東省との友好提携は、経済貿易、先端製造、科学技術イノベーションなどの各分野で今後の協力の推進が期待される。については、引き続き、友好提携締結先との経済連携に関して支援をお願いしたい。

また、当地域とASEAN 諸国との関係は、企業進出の増加や経済連携協定(EPA)の締結等により深まっているが、公館開設には至っていない。こうした中、インドネシアとフィリピンは、県内企業の進出が盛んで、当地に多くの自国民が生活しており、公館設置に前向きな姿勢がみられることから、引き続き積極的な誘致に努められたい。

#### 【ASEAN 諸国との EPA 発効状況】

シンガポール	(平成14年11月発効)	マレーシア	(平成18年7月発効)
タイ	(平成19年11月発効)	インドネシア	(平成20年7月発効)
ブルネイ	(平成20年7月発効)	A S E A N	(平成20年12月発効)
フィリピン	(平成20年12月発効)	ベトナム	(平成21年10月発効)

### 2) アジア大会の成功と多面的なレガシーの形成

アジア大会の成功に向けて、名古屋市との緊密な連携のもと、準備を進めていただきたい。また、これらの大会を契機に海外へのプロモーションの強化や外国人との交流が一層に活発になる土壌を育む等、スポーツに限らず、文化、社会、経済にわたる多面的なレガシーの形成を図られたい。

